

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		特別支援教育推進事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木洋治		
	施策	19	義務教育の充実					所属課	学校教育課	担当者名	西鳩文江		
	基本事業	61	学力の向上					所属班	学務指導班	(内線)	2226		
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令	学校教育法第22条 第23条 第39条		成果優先度評価結果	(⑧)		
		一般	10	1	3	11513	根拠	学校教育法施行令第1条 第5		コスト削減優先度評価結果	(⑥)		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了			<input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	(開始年度	18	年度)
									<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(	~		

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)  障がいのある児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が文部科学省調査で平成19年度当初6.3%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。学校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。不登校対策のためにも、最近では、教育現場だけでなく、家庭にも介入し支援していく必要がある子どもの相談もあるため、平成22年度から問題・相談に合わせてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育相談員を活用し、学校と家庭とともに連携して、子ども達への支援を実施する。学生支援員も大学に協力を依頼し、通常学級の支援に活用する。【事業の内容】支援を必要とする児童生徒を対象にした臨床心理士等による教育相談を実施する。
【業務の流れ】	対象者の把握、専門家への支援依頼、支援内容の協議、報償費等支払事務
【主な予算費目】	報償費、職員手当
【意見や要望】	保護者からは、発達障がいがある児童生徒への支援の充実が要望されている。  関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

## 1 現状把握の部 (D.O.、PLAN)

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	回数		36	36	36	36	36	36	36
	時間		99	240	360	360	360	360	360
② 対象指標	人		101	100	180	148	180	185	190
	人		65	55	55	49	55	55	55
③ 成果指標	時間		0.98	2.14	2	2.43	2	2	2
	%		1.2	1	0.7	0.9	0.7	0.7	0.7
投 入 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,024	1,206	2,233	2,017	2,476	2,748	2,476
	(A) 事業費計	千円	1,024	1,206	2,233	2,017	2,476	2,748	2,476
	(A) のうち指定経費	千円	0	0	223	173	226	0	0
	(A) のうち時間外・特勤	千円	0	0	65	23	66	0	0
	正規職員従事人数	人	6	6	5	5	5	5	5
人 件 費	延べ業務時間	時間	1,830	888	850	850	850	850	850
	(B) 人件費計	千円	7,320	3,534	3,383	3,502	3,502	3,502	3,502
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,344	4,740	5,616	5,519	5,978	6,250	5,978

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (S E E)

\*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価  事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は?	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した  学校によって教育相談員と保護者の時間の都合が合わなかつたところもあった。	<input type="checkbox"/> 達成しなかつた ⇒【原因】  ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み  事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】  平成22年度から小学校でのみ実施していた教育相談事業を要望が挙がっていた中学校でも実施することで、対象児への関わり方や支援の方法等に苦慮している担任や保護者への相談回数も増えると予想され教育相談員も4名に増員し、平成23年度は、更に2名増員するため、保護者との時間の調整もしやすくなる。また、スクールソーシャルワーカーを活用したことにより、不登校児童生徒数も減ってきてている。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】  ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地  次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか? 成果が頭打ちになつてないか	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  十分成果は上がつていて現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性  目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地  成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  現時点で最小限の経費である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地  やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなかつ? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限時間数であり削減余地はない。最近では、医療機関へつなぐための発達検査を実施されているため、各学校へ配分している時数では不足してくる懸念がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地  事業の内容が一部の受益者に偏つていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になつてゐるか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  義務教育に関する事業であり公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】  ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化  事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行つてきた範囲を住民や地域・団体に移行できなかつ?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  対象児への保護者を含めた継続的な支援を行うためには、現在のやり方が適正であると考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】  ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の特別支援教育への取り組みについて、新聞等で知つて本市に転入して来られる保護者もおられ、その期待に応じるために益々この事業の役割は重大になってくると思われる。現在教育相談を実施している小学校からは、保護者との相談時間をもっと増やしてほしいとの要望も毎年挙がつておつり、今後も事業の強化を図つていく必要がある。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (P L A N)

### (1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

相談事業への相談内容は年々増加しており、発達障がいをもつ本人・保護者や関係教職員の支援についてをはじめ、年々減少はしているが不登校や問題行動に至るまで多岐に渡つてゐる。市内小中学校の児童生徒数も年々増加しており、まだまだ様々な問題を抱えるこの事業の支援を必要とする子どもたちがいることから、落ち着いた学校生活を送れるように、この事業を継続し支援に取り組む必要がある。

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	○	△
	低下	△	△

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策